

各位

上新電機株式会社コード:8173  
〒556-8550 大阪市浪速区日本橋西1-6-5  
2024年4月1日

## 物流の「2024年問題」に向けた対応について

上新電機株式会社(本社:大阪府大阪市、代表取締役兼社長執行役員:金谷隆平)は、物流の「2024年問題」に向けた取り組みを強化し、輸送能力の確保、ドライバー不足への対応など様々な課題への対応を通じて、当社グループおよびサプライチェーンの物流効率の改善を進めてまいります。

当社グループは、物流の「2024年問題」への対策および災害等の緊急事態発生時の安定した商品供給体制を構築すべく、関西茨木物流センターに加え、2023年10月に関東地区の物流拠点である東京物流センターを全面稼働し、東西2拠点体制を整備してまいりました。今後は2拠点の物流センターを効率的に連携稼働させ、以下に掲げる取り組みを社会課題の解決につなげてまいります。

### 【主な取り組み内容】

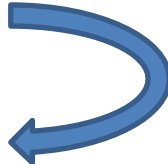
#### ①ドライバー不足による輸送能力低下への対応

- ◇店舗配送ルートおよび配送回数見直しによる効率化と積載効率の向上  
※関西・関東・北信越地区で実施
- ◇中部地区を拠点とした中継輸送の取り組み開始  
※2024年4月以降、コンテナを積み替えるスワップ輸送およびドライバー交代方式を導入

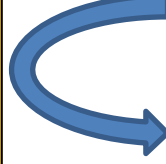
(例)



(関西地区)



(中部地区)



(関東地区)

#### ②ドライバー拘束時間の削減(待機時間含む)

- ◇バース管理システム(納品予約システム)導入によるトラック納品待ち時間の短縮  
※関西茨木物流センターで導入済みのシステムを順次、拡大予定
- ◇店舗/倉庫への納品業務における伝票のペーパーレスおよびEDI化推進

#### ③輸送距離の短縮

- ◇関東地区物流拠点の東京物流センター機能強化(2024年6月より、EC出荷開始)

これらの取り組みにより、物流の「2024年問題」に起因するドライバーの労働力不足の解消ならびに物流の適正化・生産性向上にも貢献が期待できると考えています。

当社グループは、今後も引き続き3PL(物流パートナー企業)と協業しながら、物流の持続可能性の実現に向けて、様々な課題に迅速に対応してまいります。

報道関係お問い合わせ先: 上新電機株式会社 経営企画部 広報担当

TEL 06-6631-1122 <https://www.joshin.co.jp/>